

## 長期投資家の皆様へ

米トランプ大統領主導で突如始まった懲罰関税攻勢は米中貿易戦争への様相を強めて、以降世界の株式市場は上下の変動幅が広がって方向感を見失いながら、昨年から続いて来た適温相場（低金利安定下の株高進行）は完全に終焉したと言えましょう。世界第一と第二の経済大国同士のつばぜり合いによる世界経済全体への影響は複合的に計り知れぬ大きさであり、故にその不透明感がマーケットを不安定にしているわけです。

一方で現状の実体経済はグローバルに好循環が続いていて、その主役である米国も減税効果が更に足元の景気拡大を後押ししていますが、同時に財政支出増大が材料視され始めて、米長期金利が3%界限へと上昇基調に転じ、市場は日々一喜一憂の反応を強めています。併せて米朝緊張緩和観測やシリア爆撃といった地政学的材料が楽観悲観を繰り返す、一進一退相場とも言えましょう。

無論「セゾン号」は長期的な持続的成長を前提にしたどっしり長期運用なので、相場の乱高下は粛々と受け流し、一貫した投資行動を堅持しながら進んでいます。現実的には米国も中国も経済成長を望む者同士、落とし処を模索しているに違いなく、北朝鮮問題はどの国も金正恩体制崩壊を意図してはいません。いずれも高度な外交的駆け引きの末に譲歩と妥協に到達するのでありましょう。冷静な客観視こそが長期投資家の強みです。

グローバル投資の肝要は、世界全体が安定的成長を標榜していることを前提にした投資の継続です。長期・積立・国際分散の投資3原則を忠実に実践しながら、引き続き悠々と旅を続けてまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は、新興国の一部を除いて上昇しました。

序盤、米国の輸入関税に対抗して中国政府が米国製品に対して関税をかける措置を発動したことを受けて米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は米国と中国の通商協議により妥協点が見出されることへの期待が高まって反発に転じる局面もあったものの、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示し、中国商務省が対抗措置を示唆したことを受けて、再び貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習近平国家主席が講演で市場開放に前向きな考えを示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て米国で利上げ観測が高まったほか、シリア情勢の緊迫化への懸念が高まったことから、力強さを欠く展開となりました。

中盤以降は、シリア情勢の緊迫化への懸念が後退したことなどを受けて上昇する局面もあったものの、終盤にかけては、世界最大の半導体製造企業である台湾の TSMC が売上高見通しを下方修正したことをきっかけに半導体需要の先行きに対する懸念が広がったことや米国で物価上昇観測が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて力強さを欠く展開となりました。

### 4 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	68.57 ドル	+5.59%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1319.2 ドル	-0.61%

米国では物価上昇観測が高まったことなどを背景に、一時は 10 年国債の金利が約 4 年振りに 3% を超え、株式市場からの資金流出への警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、小幅ながら上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きに対する明るい見方が後退するなかで、中国政府が米国製品に関税を上乘せする措置を発動し、中国との貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は落ち着きを取り戻す局面もあったものの、トランプ大統領が中国に対する大規模な追加関税を通商代表部（USTR）に検討するように指示し、中国商務省が報復措置を示唆したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが大幅に予想を下回り、景気の力強さへの懸念が広がって軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で自動車の輸入関税引き下げを含む市場開放に前向きな考えを示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て利上げ観測が高まるなかでも上昇基調となりましたが、その後はシリア情勢の緊迫化への懸念が高まってやや力強さを欠く展開となりました。

中盤以降は、米国がイギリス、フランスと共同でシリアに対する軍事攻撃を行ったものの、シリアや後ろ盾となっているロシアとの対立は深刻化せず安心感が広がったほか、小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて上昇しましたが、その後は物価上昇観測の高まりを背景に長期金利が上昇したことや、半導体需要の先行きへの懸念が広がったことを受けて軟調な展開となりました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24163.15	+0.25%
S&P500（米ドル）	2648.05	+0.27%
ナスダック総合指数（米ドル）	7066.266	+0.04%

鉄鋼やアルミニウムの輸入に関税が課されることになったことを受けて、製造業で利用する原材料のコストが増加することへの懸念が高まっており、景気に与える影響への懸念が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤、欧州諸国とロシアの関係悪化による政治的な不透明感が高まるなかで、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことから、先行きへの不透明感が強まり、軟調な展開となりました。その後はドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想を下回る結果となったことを受けてユーロ圏の景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したものの、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇しました。

中盤にかけては、イギリスやユーロ圏で鉱工業生産が予想を下回ったことが確認され、欧州の景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退したものの、中国の習国家主席が市場開放を行う姿勢を示したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し、安心感が広がって堅調な展開となり、中盤にはイギリスとフランスが米国と共同でシリアに対する軍事攻撃を行ったものの、紛争は深刻化せず、シリアの後ろ盾となっているロシアとの一段の関係悪化への懸念が後退して、上昇しました。終盤にかけては、米国で利上げ観測が高まり為替市場でドルが上昇したことや欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会後の記者会見で現時点の域内の経済状況に対する慎重な認識を示したことを受けてユーロなどの欧州通貨が下落したことから、欧州の株式市場は堅調な展開となりました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12612.11	+4.26%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5520.50	+6.84%
英 FT100 指数（英ポンド）	7509.30	+6.42%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8886.26	+1.66%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	130.04	+4.02%

ユーロ圏では、企業の景況感が反落に転じたことに続いて、鉱工業生産などが予想を下回る伸びに留まったことから、景気の先行きに対する楽観的な見方が一段と後退しています。

### 日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、日本銀行の全国企業短期経済観測調査（日銀短観）で大企業製造業の業況判断指数が予想を下回る結果となり、景気の先行きに対する明るい見方が後退したほか、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって下落しました。その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退し安心感が広がるなかで、為替市場で円安となり反発に転じる局面もありましたが、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示したことを受けて、先行きへの不透明感が拡がり、力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きな発言を行い、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで、機械受注が堅調な内需に牽引されて予想を上回る伸びとなり、国内の景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、米国で利上げ観測が高まり、為替市場でドル高円安となったことから堅調な展開となりました。

中盤には、日米首脳会談を控えて方向感の無い動きとなったものの、終盤にかけては日米首脳会談での通商協議で米国が強硬な姿勢を示さず、新しい通商交渉を開始することでひとまず合意したことを受けて安心感が拡がって上昇し、その後は米国で利上げ観測が高まり、為替市場で一段とドル高円安が進行したことを受けて堅調な展開が継続しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22467.87	+4.72%
TOPIX[東証株価指数]	1777.23	+3.55%
MSCI Japan 指数（円）	1051.23	+3.58%

機械受注では、円高の影響もあって外需が振るわなかったものの、堅調な内需に牽引され、設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需は予想を上回る伸びとなりました。

### 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、上昇しました。

序盤、中国が米国に対する報復関税を発動し、米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まるなかで軟調な展開となり、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで、オーストラリアで小売売上高が予想を上回る伸びとなり、景気の先行きへの明るい見方が拡がって上昇したものの、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まり上昇には力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きと受け止められる発言を行ったことを受けて米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで上昇しましたが、その後は米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表をきっかけに米国で利上げ観測が強まったことから力強さを欠く展開となりました。

中盤には、中国で鉱工業生産や固定資産投資の伸びが予想を下回り、資源需要の先行きに対する懸念が拡がって軟調な展開となり、その後は世界的な企業業績の改善期待などを背景にリスク選好が強まるなかで上昇する局面もあったものの、終盤にかけてはオーストラリアの雇用統計が弱い結果となり、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで、米国で利上げ観測が高まったことから軟調な展開となりました。しかし、終盤には中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

### 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1395.79	+2.94%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5982.732	+3.88%
香港ハンセン指数（香港ドル）	30808.45	+2.38%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3613.93	+5.42%

オーストラリアでは個人消費や輸出の伸びが力強さを欠く一方で、雇用者数の堅調な伸びが続いていましたが、直近では雇用者数の伸びが弱含んでおり、景気の力強さに対する懸念が生まれています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## 4 月度の市場動向について

## 新興国株式

新興国の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

序盤、中国政府が米国製品に対する報復関税を発動したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦が深刻化することへの懸念が高まって下落し、その後は米国と中国の通商交渉により妥協点が見出されることへの期待が高まったことを受けて反発に転じる局面もありましたが、トランプ米国大統領が中国に対する追加関税の検討を指示し、中国商務省が報復措置を示唆したことを受けて再び貿易摩擦への懸念が高まって反落に転じました。

中盤にかけては、中国の習国家主席が講演で市場開放に前向きと受け止められる発言を行い、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいで安心感が拡がり、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て米国の政策金利の引き上げ観測が高まるなかでも堅調な展開となりましたが、その後は中国の輸出が予想外に前年比でマイナスとなり、中国で景気の先行きへの不透明感が拡がったほか、シリア情勢の緊迫化への懸念が高まったことから、軟調な展開となりました。

中盤以降は、米国、イギリス、フランスによるシリアへの軍事攻撃が行われたものの、攻撃が短期間で終息し、シリアや後ろ盾となっているロシアからの大規模な反撃が行なわれず、紛争が深刻化することへの懸念が和らぎ堅調に推移する局面もありましたが、米国の商務省が中国の通信機器大手 ZTE に対する技術輸出を禁止して貿易摩擦への懸念が高まったほか、中国で鉱工業生産や投資の減速が確認され中国経済の力強さに対する懸念が拡がったことから、力強さを欠く展開となりました。

終盤にかけては、世界的な企業業績の改善期待などを背景にリスク選好が強まるなかで上昇する局面もあったものの、米国で物価上昇観測を背景に政策金利の引き上げへの警戒が高まり長期金利が上昇して、資金流出への懸念が拡がったほか、世界最大の半導体製造企業である台湾の TSMC が売上高見通しを下方修正したことをきっかけに半導体需要の先行きに対する懸念が拡がったことから、下落基調となりました。終盤には、米国の長期金利が反落に転じたことを受けて資金流出への懸念が和らいだほか、中国で製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したことを受けて先行きへの明るい見方が拡がり、上昇しました。

## 4 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1164.43	-0.55%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	86115.50	+0.88%
中国上海指数（中国元）	3082.232	-2.73%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2515.38	+2.84%
台湾加権指数（台湾ドル）	10657.88	-2.40%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1153.96	-7.64%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	35160.36	+6.65%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	58252.12	+5.01%

米国政府がロシアの企業や政府関係者に対する経済制裁措置を打ち出したことを受けて、先行きへの不安が拡がり、ロシアの株式市場は、大きく下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

### 世界の債券市場についての概況

途中まで、米国と中国の貿易摩擦への懸念が高まり、先行きへの不透明感が高まったことを背景に堅調に推移する局面もあったものの、中盤以降は貿易摩擦への懸念が和らぐなかで、景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米国で物価上昇観測が高まると共に利上げ観測が高まったことから、米国債が下落し、その余波を受けて欧州国債や日本国債も軟調な展開となりました。

### 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きに対する明るい見方が後退したほか、中国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まって、堅調な展開となる局面もありましたが、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで下落基調となりました。中盤にかけては、連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を受けて政策金利の引き上げ観測が高まって軟調な展開となり、終盤にかけては、景気の先行きに対する明るい見方が広がったことを背景に、物価上昇観測や政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて下落しましたが、その後は落ち着きを取り戻して反発に転じました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.953%付近	+0.214%

### 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の国債は、イタリア国債を除いて下落しました。

序盤に発表されたユーロ圏の消費者物価指数はエネルギーと食品を除いて算出されるコア指数がやや予想よりも低い伸びに留まり、物価上昇観測が後退して堅調に推移する局面もあったものの、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が和らぐなかで、中盤まで軟調な展開となりました。終盤にかけては、米国で物価上昇観測や政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けて米国債が下落した余波を受けて軟調な展開となりました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.559%付近	+0.062%

### 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

途中まで、日本銀行が公開市場操作での長期国債の買入金額を維持するとの見通しが広がっているほか、米国ドルの借り入れコストの上昇により、円ヘッジ付の米国債投資の収益率が低下したことを受けて日本国債の相対的な魅力が高まっていることを受けて堅調な展開となりましたが、終盤には米国債が下落した余波を受けて、軟調な展開となりました。

### 4 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.055%付近	+0.006%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 4 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国の保護主義に対する懸念が後退したほか、景気の先行きへの明るい見方が広がったことを背景に物価上昇観測が高まると共に政策金利の引き上げ観測が高まったことからドルが上昇し、ユーロや英ポンドなどの欧州通貨が軟調な展開となりました。円は海外との金利差が拡大するなかで、リスク選好が強まったことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

#### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇して円高となる局面もあったものの、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して円が下落する一方で、米連邦公開市場（FOMC）議事録の公表を経て米国で政策金利の引き上げ観測が強まりドルが上昇したことから、中盤まで円安基調となりました。終盤には、米国で物価上昇観測が高まったことを背景に政策金利の引き上げ観測が高まってドルの金利が上昇し、円との金利差が拡大したことを受けて一段と円安が進行しました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が強まったことを受けてリスク回避の動きが強まり、円が上昇して円高となる局面もあったものの、その後は貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して円が下落する一方で、ユーロ圏では量的緩和の早期縮小への警戒が根強くユーロが堅調に推移したことから、中盤まで円安となりました。終盤は、米国で利上げ観測が高まったことを背景にドルが上昇するなかで、ユーロと円は共に軟調な展開となったことから円は対ユーロで方向感の無い展開となりました。

#### 4 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.33	+2.84% (円安)
円／ユーロ	132.05	+0.82% (円安)
ユーロ／ドル	1.2081	-1.96% (ユーロ安)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」  
運用概況（2018年4月27日現在）

## 今月のマーケット

株式：【保護貿易への懸念が後退して中盤まで上昇したものの、終盤は米国で長期金利が上昇したことを受けて力強さを欠く展開】

貿易を巡る交渉の進展への期待が高まり、保護貿易への懸念が後退して中盤まで上昇したものの、終盤は米国で物価上昇観測が高まって長期金利が上昇し、株式市場からの資金流出への不安や企業業績の先行きへの懸念が広がって力強さを欠く展開となりました。

為替：【政策金利の引き上げ観測が高まったドルが堅調な展開となる一方で、ユーロが軟調。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安】

米国で物価上昇観測が高まり政策金利の引き上げ観測が高まったことを受けてドルが上昇し、ユーロが軟調な展開となりました。円は保護貿易への懸念が和らぎリスクを選好する動きが強まるなかで、海外と日本の金利差が拡大したことを受けて下落しました。

## 今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、米国オポチュニティファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から小幅に低下し、月末時点で1.7%となっております。

## ファンドマネジャーからの一言

金融市場を外部と切り離された閉じた世界であると仮定した場合、そこでは誰かが利益を得れば、他の誰かが同じだけの損失を被ることになり、参加者の利益の合計はゼロです。インデックス投資はその点に着目した投資手法で、参加者の利益の合計がゼロであるのであれば、市場平均を上回ることを目指すことに労力を割くことなく、市場平均に近いパフォーマンスを低いコストで実現することが合理的であるとの考えのもとで、投資を行います。

一方、当ファンドは、市場の中で他の参加者から利益を得ることを直接の目的とするのではなく、長期的な視点で投資対象の本質的価値を見極めた上で、短期的な成果を求める傾向が強い他の市場参加者に認識されていない魅力的な投資機会を活かしていくことが長期的には市場平均を上回る成果に繋がるとの考えのもとで、投資を行っております。

当ファンドでは引き続き、地域的な分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

## I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年4月27日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	20,493円
純資産総額	590.2億円

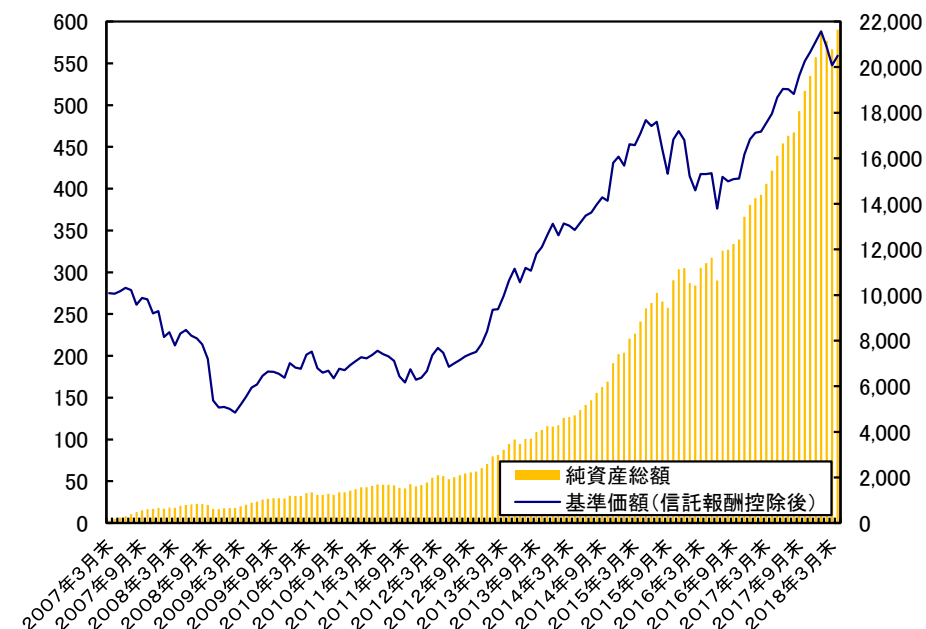
設定来騰落率	104.93%
過去1ヶ月間の騰落率	2.07%
過去6ヶ月間の騰落率	1.13%
過去1年間の騰落率	14.09%
過去3年間の騰落率	19.88%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2018年4月27日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	21,912	2018年1月24日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



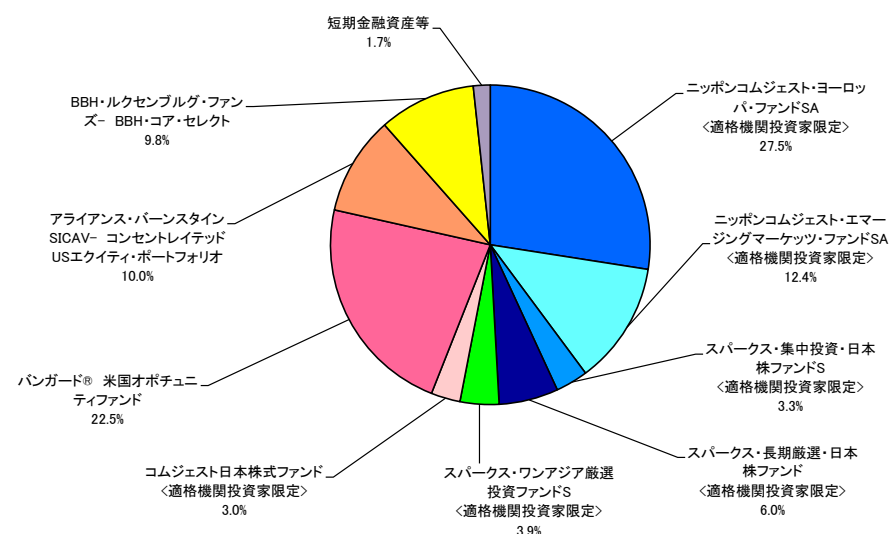
セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年4月27日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	27.5%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA 〈適格機関投資家限定〉	12.4%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.3%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	6.0%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.9%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.5%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.8%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況(2018年4月27日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.50%です。  
（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年3月30日現在）

## 国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

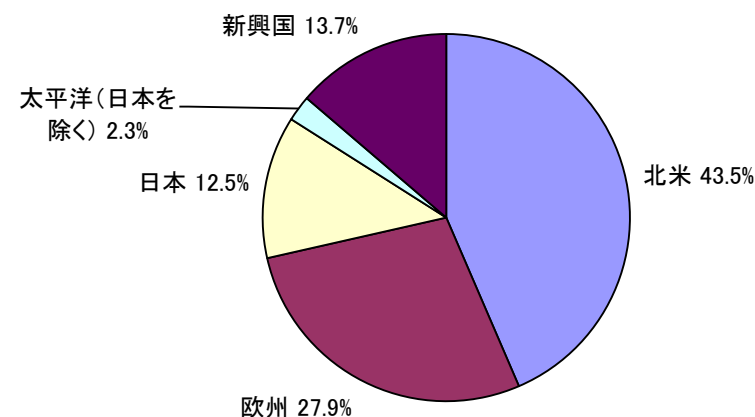
国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.5%	52.5%	-9.0%
日本	12.5%	8.0%	4.5%
フランス	7.3%	3.5%	3.8%
スイス	4.6%	3.7%	0.9%
中国	4.2%	2.5%	1.6%
スペイン	3.7%	1.0%	2.7%
デンマーク	3.5%	0.6%	2.9%
ドイツ	3.0%	3.1%	-0.1%
イギリス	3.0%	5.5%	-2.5%
ブラジル	2.0%	0.9%	1.1%
香港	1.7%	1.2%	0.6%
韓国	1.6%	0.9%	0.7%
南アフリカ	1.5%	1.7%	-0.2%
スウェーデン	1.1%	1.0%	0.1%
インド	1.1%	0.9%	0.2%
台湾	1.1%	1.4%	-0.3%
ポルトガル	0.9%	0.0%	0.8%
メキシコ	0.7%	0.3%	0.4%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
ロシア	0.5%	0.4%	0.0%
オーストラリア	0.4%	0.3%	0.1%
インドネシア	0.4%	2.2%	-1.8%
マレーシア	0.3%	0.3%	0.0%
オランダ	0.3%	1.2%	-0.9%
タイ	0.2%	0.3%	-0.1%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.1%		0.1%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

販売用資料  
2018.5.7

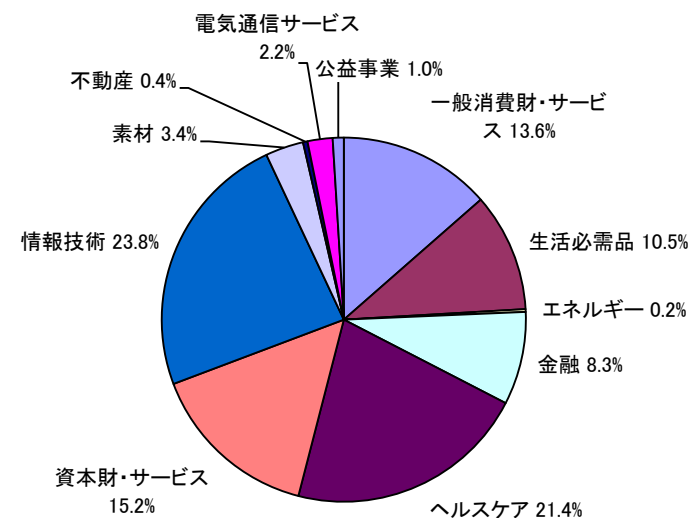
### 業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	13.6%	12.3%	1.3%
生活必需品	10.5%	8.4%	2.1%
エネルギー	0.2%	6.2%	-6.0%
金融	8.3%	18.7%	-10.4%
ヘルスケア	21.4%	10.6%	10.8%
資本財・サービス	15.2%	10.9%	4.4%
情報技術	23.8%	18.9%	4.9%
素材	3.4%	5.4%	-2.0%
不動産	0.4%	3.0%	-2.6%
電気通信サービス	2.2%	2.9%	-0.7%
公益事業	1.0%	2.9%	-1.9%

\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。  
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

### セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



\*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

## Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2018年4月27日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
2018年3月30日	106.24
2018年4月27日	109.35
変化率（組入来）	-6.89%
変化率（4月度）	2.93%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値

ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	214.8
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	178.0
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	466.9
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	434.3
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	107.3
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	145.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	345.1
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	122.7
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	104.2

2018 年 3 月 30 日の値を 100 とした場合の 2018 年 4 月 27 日現在の値（4 月の動き）

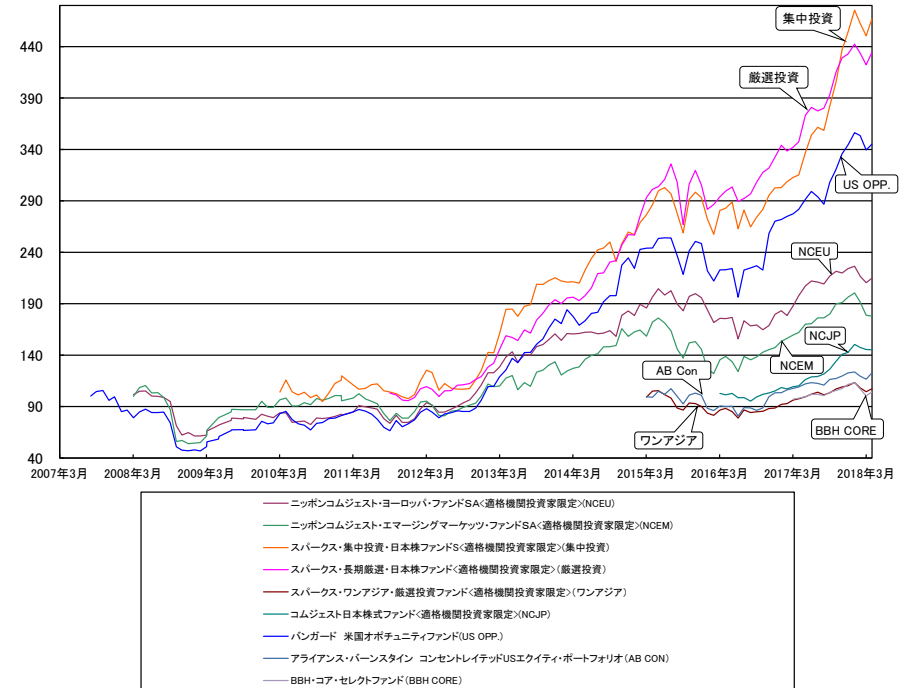
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	102.0
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉	99.5
スパークス・集中投資・日本株ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	103.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	102.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S 〈適格機関投資家限定〉	102.7
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	99.7
バンガード 米国オポチュニティファンド	101.6
アライアンス・バーンスタイン SICAV - コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ	105.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.7

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 12 日、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ（クラス I）は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジェスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト（I クラス）は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 とし算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### 投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

#### スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.6%に  
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+2.4%でした。3 月末時点の当フ  
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記  
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 16 銘柄となっています。

#### 資産構成比率

国内株式	95.1%
現金・その他	4.9%

#### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.85%
2	電気機器	14.00%
3	卸売業	12.16%
4	その他製品	10.17%
5	情報・通信業	8.75%

#### 組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

#### スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は+3.6%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお  
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。  
また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーフ  
ァンドの組入銘柄数は 32 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ  
ァミリーファンド方式で運用しています。)

#### マザーファンドの状況

##### 資産構成比率

国内株式	94.5%
現金・その他	5.5%

##### 業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	16.28%
2	化学	10.93%
3	ガラス・土石製品	10.23%
4	電気機器	9.59%
5	卸売業	6.51%

#### 組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
ビックカメラ	小売業
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
日精エー・エス・ビー機械	機械
オルガノ	機械
山洋電気	電気機器
フェローテックホールディングス	電気機器
マニー	精密機器
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、日経平均株価の+4.7%、東証株価指数 (TOPIX) の+3.6% に対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.0%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	93.9%
短期金融資産など	6.1%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	4.7%
2 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.2%
3 シスメックス	ヘルスケア	日本	4.1%
4 日本電産	資本財・サービス	日本	3.4%
5 ビジョン	生活必需品	日本	3.4%
6 キーエンス	情報技術	日本	3.3%
7 ニトリホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.3%
8 コーセー	生活必需品	日本	3.3%
9 日本M&Aセンター	資本財・サービス	日本	3.2%
10 ドンキホーテホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) \* の+1.9%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は+2.7%でした。3 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 45 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	90.0%
現金・その他	10.0%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 金融	17.62%	1 香港	26.41%
2 一般消費財・サービス	16.06%	2 韓国	11.35%
3 情報技術	15.57%	3 中国	10.01%
4 資本財・サービス	12.43%	4 オーストラリア	9.31%
5 生活必需品	10.78%	5 台湾	7.76%
6 公益事業	7.53%	6 インドネシア	5.19%
7 電気通信サービス	3.93%	7 インド	4.57%
8 ヘルスケア	3.50%	8 タイ	4.33%
9 不動産	2.58%	9 シンガポール	3.54%
		10 フィリピン	2.77%
		11 ルクセンブルグ	1.33%
		12 英国	1.29%
		13 マレーシア	1.11%
		14 アメリカ合衆国	1.05%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CHINA STATE CONSTR	資本財・サービス
GUANGDONG INVEST	公益事業
HONG KONG EXCHANGE	金融
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
PT BUMI SERPONG DA	不動産
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス

\*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポートバンガード 米国オポチュニティファンド  
(インスティテューショナルシェア・クラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.3%に対し、米国オポチュニティファンドは-3.0%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 3 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、3 月末時点の組入銘柄数は 215 銘柄となっています。

## 資産構成比率

外国株式等	96.5%
現金等	3.5%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：30.0%）

銘柄	業種	組入比率
1 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	7.1%
2 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	4.7%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.8%
4 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.5%
5 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.4%
6 Alphabet Inc.	情報技術	2.3%
7 Micron Technology Inc.	情報技術	2.3%
8 Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2.2%
9 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.0%
10 United Continental Holdings Inc.	資本財・サービス	1.7%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	32.9%
2 情報技術	30.0%
3 資本財・サービス	16.8%
4 一般消費財・サービス	10.8%
5 金融	6.9%
6 生活必需品	0.8%
7 素材	0.6%
8 電気通信サービス	0.6%
9 エネルギー	0.3%
10 不動産	0.1%
11 公益事業	0.0%

アラリアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.3%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.3%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+1.3%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：57.53%）

銘柄	業種	組入比率
1 Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.71%
2 Charles Schwab	金融	7.14%
3 Verisk Analytics	資本財・サービス	6.14%
4 Alphabet	情報技術	5.98%
5 Booking Holdings	一般消費財・サービス	5.70%
6 Ecolab	素材	5.13%
7 Gartner	情報技術	5.00%
8 Allegion	資本財・サービス	4.95%
9 Starbucks	一般消費財・サービス	4.91%
10 Mastercard	情報技術	4.87%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	26.95%
2 ヘルスケア	24.92%
3 一般消費財・サービス	20.24%
4 資本財・サービス	11.09%
5 金融	7.14%
6 素材	5.13%
7 生活必需品	4.53%
8 エネルギー	0.00%
9 不動産	0.00%
10 電気通信サービス	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

4 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.3%に対し、BBH・コア・セレクトは-0.4%でした。3 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

### 資産構成比率

外国株式等	91.5%
現金等	8.5%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：52.0%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.5%
2	Oracle Corp	情報技術	6.5%
3	Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.2%
4	Alphabet Inc	情報技術	5.9%
5	Wells Fargo & Co	金融	4.8%
6	US Bancorp	金融	4.8%
7	Novartis AG	ヘルスケア	4.5%
8	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.3%
9	Perrigo Co Plc	ヘルスケア	3.8%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.5%

### 業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.9%
2	金融	18.8%
3	ヘルスケア	16.8%
4	一般消費財・サービス	15.2%
5	生活必需品	11.6%
6	素材	5.7%
7	資本財・サービス	5.1%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポートニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA  
<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）\*の+5.0%に対し、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA は+3.3%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 35 銘柄となっております。  
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	94.7%
短期金融資産など	5.3%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	6.2%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.2%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.2%
4	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	4.6%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.5%
6	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.7%
7	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	3.5%
8	CHRISTIAN HANSEN HOLDING	素材	デンマーク	3.4%
9	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	生活必需品	イギリス	3.4%
10	SAP SE	情報技術	ドイツ	3.4%

\*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA  
<適格機関投資家限定>

4 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）\*の+0.7%に対し、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA は-0.7%でした。4 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、4 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。  
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

## マザーファンドの状況

## 資産構成比率

外国株式等	95.3%
短期金融資産など	4.7%

## 組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	5.4%
2	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	4.7%
3	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.4%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	4.2%
5	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	4.0%
6	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.8%
7	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	3.5%
8	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.4%
9	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.4%
10	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.1%

\*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

## ■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資  
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資  
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル  
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

## ■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド  
4 月度運用レポート

## ■現在の組入れ対象ファンドについて

## ①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

## ②ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ③ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

## ④ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド

主要投資対象：国債、政府機関債、地方債、国際機関債、社債、モーゲージ、アセット・バック債など譲渡可能証券から成る広く分散されたグローバルなポートフォリオに主に投資します。

運用方針：リサーチ・リソースを最大限に活用して、グローバルに全ての投資機会を捉え、厳正なリスク管理を通じてリスク調整後のトータルリターン最大化を目指します。

## ⑤スパークス・集中投資・日本株ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

## ⑥スパークス・長期厳選・日本株ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

## ⑦アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(\*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

## ⑧スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

## ⑨コムジェスト日本株式ファンド&lt;適格機関投資家限定&gt;

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

## ⑩BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - お申込受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた申込みを当日の申込みとします。
  - お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
  - お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
  - 購入時手数料：ありません
  - ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
  - ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までにご受付いただいた解約請求を当日の請求とします。
  - ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
  - 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
  - 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
  - 信託財産留保額：0.1%
  - 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
  - 信託期間：無期限
  - 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
  - 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
  - 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン資産形成の達人ファンド 4 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724% (税抜 0.53%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。